

研究開発の概要

大学入試センター研究開発部長 清水 留三郎

1 研究開発の組織

大学の入学者の選抜に関する業務を行う機関として、大学入試センターが昭和52年に置かれた時に、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究業務を分担する内部組織として、研究部が置かれた。研究部には、次の5研究部門が置かれた。

- (1) 情報処理研究部門
- (2) 追跡研究部門
- (3) 評価研究部門
- (4) 試験方法研究部門
- (5) 試験制度研究部門

各研究部門の構成員は、教授1名、助教授1名、助手1名である。

大学入試センターが行う業務について、昭和63年に改正が行われた時に、研究部から研究開発部へ改組され、研究部門も次の7つに整理拡充された。

- (1) 情報処理研究部門
- (2) 評価・追跡研究部門
- (3) 試験方法研究部門
- (4) 試験制度研究部門
- (5) 進学適性研究部門
- (6) 特別試験研究部門

(7) 試験問題研究部門

最後の試験問題研究部門は客員部門であり、大学入試センター試験の出題を担当する教科専門委員会の各部会長が就任する。

2 これまでの研究開発の概要

研究開発部によるこれまでの研究開発を次の3つに分けて報告する。

- (1) 個別研究
- (2) 開発研究
- (3) 共同研究

個別研究の成果報告は、主として研究紀要に掲載される。開発研究の成果は、実際の業務に生かされ、報告は行われない。共同研究の成果報告は、独自の報告書の形で行われる。

それらの多くについて、解説が大学入試フォーラムに掲載される。また、国立大学入学者選抜研究連絡協議会の研究会で口頭発表が行われる。

(1) 個別研究の概要

研究紀要には、公開のものと非公開のものがある。公開のものは21号まで

発行され、43編の論文が掲載されている。また、非公開のものは6号まで発行され、6編の論文が掲載されている。

大学入試関連の研究報告は、大学入学者の選抜や、高等学校における教育に影響を与えるおそれがあり得るから、必要な研究でも報告は公開できないものがある。しかし、研究者も経験を積むに従って、表現を工夫して報告するようになったので、近頃は公開できるものが多い状況になっている。

第1表 研究紀要記載論文の内容別件数
(昭和55年度から平成3年度まで)

内 容	件 数
(1) 試験問題の評価	16
(2) 進学行動の分析	11
(3) 入学者選抜の評価	7
(4) 入試資料等の分析法	6
(5) 受験者層の分析	5
(6) その他	4
全 体	49

合計49件の研究を、その内容で大別すると第1表のようになる。共通第1次学力試験や大学入試センター試験の出題の評価の件数が第1位を占めてい

るのは、その出題の重要性から当然と言えよう。それと共に重要な、入学者選抜の評価の件数が比較的少ないことには、大学の個別試験の結果を利用する許可を得ることの困難に遠因がある。

(2) 開発研究の概要

開発研究の主たる実績には第2表に掲げるものがある。

第2表 開発研究題目

- (1) 試験問題の評価資料の設計
- (2) 試験問題データベースの設計
- (3) 大学情報の通信網による提供システムの設計
- (4) 得点調整方法の設計

① 試験問題の評価資料の設計

共通第1次学力試験及び大学入試センター試験の出題の改善のために参考とする資料として、一般的な基礎統計資料の他に、試験問題に固有なものとして、試験問題が目的とする学力の識別状況を示す資料が重要である。そのために、各設問の正答率と科目合計点との相関関係の表とグラフを設計した。

② 試験問題データベースの設計

試験問題作成の際に、各大学による個別試験も含めて、過去の試験における出題状況の把握が必要になる。それ

を洩れなく、迅速に行うには、電算機の利用が最適である。その際、各試験問題にそれを特徴づける索引を付与する必要がある。どのような索引が適切であるかは、試験科目によって異なる。各科目について、出題経験者の協力を得て、出題内容に関する分類方法を設計した。

③ 大学情報の通信網による提供システムの設計

偏差値偏重の進路選択や指導を是正するためには、大学の教育・研究内容等に関する常に最新の情報の提供が必要である。その際、大学進学志望者がその志望を指定すれば、多数にのぼる大学・学部・学科の中から該当するものを応える機能が重要である。高校3年生と進学指導担当教員を対象とした調査に基づいて、この志望の指定について、方法・内容の設計を行った。

④ 得点調整方法の設計

平成元年度共通第1次学力試験の理科において科目間で平均点に予期しない著しい差が生じた。これが得点調整の、必要の有無を含めたあり方の検討を要請した。得点調整を行うとすれば、大学入試センター試験の各大学による利用状況に基づくと、どのような方法が適切かを研究し、検討過程における資料とした。

(3) 共同研究の概要

大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究には、選抜を担当する各大学との協力が不可欠である。

第3表 科学研究補助金による「共同研究」題目一覧

- (1) 高校調査書・共通1次試験・2次試験・入学後の成績間の相関分析の方法論的研究(昭和56～58年度)
- (2) 日本と諸外国における大学入試の問題と実施方法の比較研究(昭和57～59年度)
- (3) 大学入学に関する理念と制度の国際比較的研究(昭和58年度)
- (4) 中学校・高等学校生徒の進学準備と人間形成の関係—実態と問題解決に関する調査研究—(昭和61, 62年度)
- (5) 諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究(昭和62, 63年度)
- (6) 大学入試における実技・面接・小論文等の評価に関する研究(昭和63～平成2年度)
- (7) 大学入試における学力筆記試験の大学間比較研究(昭和63～平成2年度)
- (8) 大学入学者の特性と選抜方法との関連についての追跡調査研究(平成3, 4年度)

大学等との共同研究は、初期には専ら文部省科学研究費補助金の交付を申

請して行われた（第3表）。入学者選抜資料の利用と結果の発表には細心の注意を要するため、研究は発表資料だけに基づくものや方法論に傾いた。

研究に入学者選抜資料を利用するには、プライバシーの保護等における条件整備が必要になる。そのために入試共同研究を、研究者個人ではなく、研究開発部と大学との間で行う体制が平成元年度以降採られた。原則として2年計画の共同研究2件を毎年交互に維持する予定である。（第4表）。

第4表 「共同研究」 題目一覧

- (1) 大学入試問題形式の改善に関する研究－多肢選択式テスト（マークシート方式）の評価を含めて－（平成元、2年度）
- (2) 高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究－偏差値を主とした進学指導の改善を中心として－（平成元、2年度）
- (3) 大学入試の多様化に即した学力測定に関する研究（平成2、3年度）
- (4) 大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究－大学入学者選抜資料としての適性検査のための基礎研究－（平成3、4年度）
- (5) 大学入学者の学力分類に基づく選抜方法の評価研究－大学の個性化に資するための追跡研究－（平成4～8年度）